

10月建築着工

設投抑制響き厳しき

24.6%12カ月連続減少

国土交通省は、10月の建築着工統計調査報告を公表した。全建築物の着工床面積は、前年同月比24.6%減の971万平方メートルで、12カ月連続の減少となった。このうち、公共は0.6%減の87万平方メートルと3カ月連続で減少した。民間は、26.3%減の888万平方メートルと12カ月連続で減少している。民間のうち居住用は、20.4%減の619万平方メートルで、前年同月比6.1%減の4万7227件、7.4%減の4万7221件とともに減少した。前年同月比の減少は、申請、交付とも13カ月連続となる。

一定規模以上の建築物など1-3号建築物の確認申請件数は前年同月比12.7%減の1万3345件、構造設計適合性判定の申請件数は1187件で前月より増加。1-3号建築物の確認件数は16.3%減の1万3233件で、構造設計適合性判定の合格件数も1208件で前月より増えている。

大規模工事が出たことによるもの。全体的には、設備投資の抑制などにより、厳しい状況が続いている」（同）とみている。

確認申請、交付ともに減少

また、着工の先行指標となる10月の建築確認申請件数、確認件数（ともに計画変更を除く）は、前年同月比6.1

住宅着工

27%減6.7万戸

首都圏分譲は過去最低

国土交通省がまとめた10月の建築着工統計調査報告によると、新設住宅着工戸数は、前年同月比27.1%減の6万7120戸で、11カ月連続で減少し、10月として過去最低水準を示している。季節調整済みの年率換算値は、76万2000戸。新設住宅のうち分譲マンションは61.4%減の4万712戸で、10月として過去最低となった。三大都市圏の新設マンション着工戸数も同月として過去最低を示し、減少傾向にブレーキが利かない。

持ち家が10月として過去最低、貸家は同月として過去3番目の低水準となっている。三大都市圏の新設マンションの着工戸数は63.5%減の3520戸。このうち、首都圏が73.5%減の1602戸、中部圏が80.5%減の135戸、近畿圏が38.9%減の1783戸。首都圏と近畿圏は10月として過去最低となっている。その他地域も63.1%減の1192戸で、同月として過去最低となった。

新設住宅着工面積は、21.5%減の586万6000平方メートルで、12カ月連続で減少している。利用関係別に見ると、持ち家が4.9%減の2万5227戸、貸家が35.6%減の2万7638戸、分譲が40.6%減の1万3048戸。